

# ものづくりナビゲーション事業

22年度予算額: 1,188千円(21年度予算額: 1,188千円)

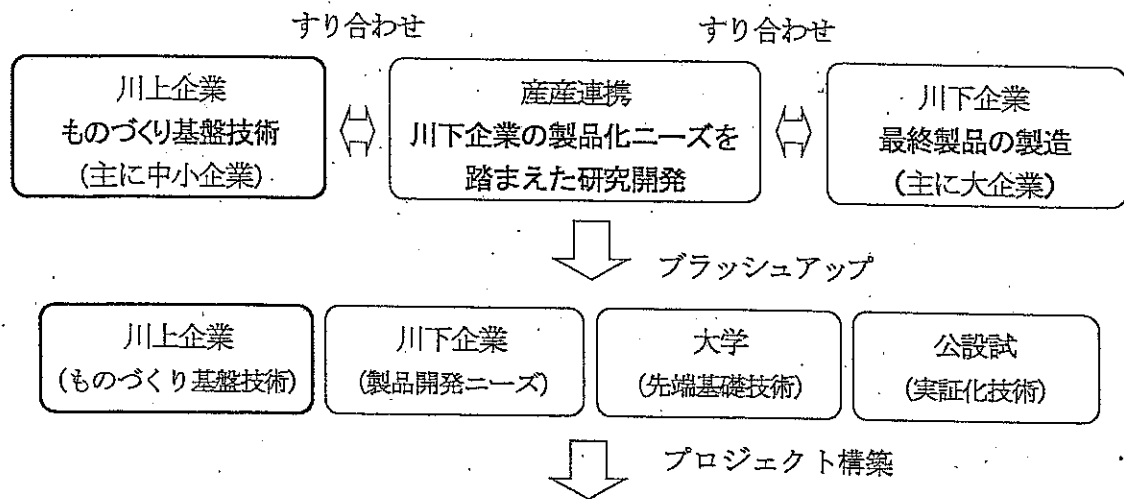
## 1 事業概要

本県製造業を広く支えているのは、鍛造、プレス、切削、熱処理など、ものづくりに必要不可欠な基盤技術を有する川上企業(TAKUMIテクノロジー企業)である。ハイテク製品や高機能・高品質な製品は、高度な基盤技術によって製造される部品や部材が支えている。こうしたTAKUMIテクノロジー企業の技術開発力をさらに強化し、本県産業の振興を図るためには、川上企業と川下企業(完成品メーカー)との産産連携を促進し、川下企業の製品化ニーズを的確に捉えた研究開発への取り組みが重要である。

このため、TAKUMIテクノロジー企業の強みを広く県内外に情報発信するとともに、ものづくり基盤技術を有する川上企業と川下企業の産産連携実現のためのマッチング機会の提供や、TAKUMIテクノロジー企業を核とした研究開発プロジェクトの構築支援等を行い、競争力の高いものづくり中小企業の創出を目指す。

## 2 スキーム

- ものづくり基盤技術を有する川上企業の強みを広く情報発信
- 産産連携により川下企業の製品化ニーズを的確に掴み研究開発を実施
- 専門家チームによる研究開発プロジェクトの構築とブラッシュアップ



- 国等が実施する研究開発プロジェクト事業の獲得  
・戦略的基盤技術高度化支援事業(H18～)  
最終製品を製造する川下企業が求める革新的でハイリスクな研究開発等を、基盤技術を担う川上企業と、川下企業、大学等からなる共同研究体で実施

## 3 その他

- 「TAKUMIテクノロジー企業創出事業調査報告書」(平成18年度)
- ホームページ「滋賀のTAKUMIテクノロジー企業」(平成19年度～、102社)
- プロジェクト構築に向けた専門家チーム派遣(平成19年度～)
- 産産マッチング機会の提供(総合商社、川下企業)(平成20年度～)

# 近江技術てんびん棒事業

22年度予算額: 1,000千円

## 1 事業概要

その昔、てんびん棒を担ぎ行商を行った近江商人になぞらえ、県内企業の持つ優れた技術を県外大手ユーザー企業に対して、直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。展示側はビジネスチャンス拡大、見学側は原価低減・商品力向上への活用といったお互いにWIN×WINの成果を目指すものである。

## 2 事業内容

### ●新技術・新工法展示商談会の開催

県内中小企業の持つ優れた技術を県外大手ユーザー企業に、具体的に提案する展示商談会の開催

- 開催場所 大手ユーザー企業の工場、研究開発拠点 等
- 出展企業 優れた技術を持つ県内中小企業中心 約40～50社  
原価低減、軽量化、品質向上に繋がる国内初・業界初等の新技術や新工法を提案
- 来場者 県外大手ユーザー企業の企画開発部門、調達部門等の担当者 等

### 【期待される効果】

展示商談会を通じて、直接的に技術・商品を売り込み、商談成立につなげることはもちろんのこと、これまで接点のなかった川下企業との窓口ができる（販路拡大）。

日本（世界）有数の大企業に自社の技術を明確にして提案するため、課題が洗い出される。また、川下大企業の生の声が聞けるため、今何が求められていてどうすればよいのかが明確になる。今後の技術開発に活かされる（技術開発の効率化）。

### 【平成22年度の開催計画】

- ①トヨタ自動車株式会社との展示商談会
  - 開催場所 トヨタ自動車株式会社サプライヤーズセンター（愛知県豊田市）
  - 開催時期 平成22年6月3日～4日（2日間）
  - 来場者 トヨタ自動車株式会社および関連会社 約1,200名

## 3 その他

本県の産業と関わる分野が多い自動車関連業界のほか、家電業界、住宅業界などとの展示商談会開催を検討

## グローバル化対応支援事業

22年度予算額；19,935千円(21年度予算額；4,667千円)

### <事業の目的>

県内産業・企業の海外戦略支援のために、本県の有する海外ネットワークを活用し、海外展開の支援活動をおこなうとともに、滋賀県ブランドの海外への情報発信を行う。

### <事業の概要>

#### ■ 情報提供

(内容)

海外情報の収集・提供、海外への本県企業情報等の発信、本県企業海外展開事例等紹介、各種セミナーの開催

(事業)

- ・貿易投資相談窓口設置事業(相談、情報提供、セミナー開催)
- ・バイエルン現地エージェントおよび経済交流駐在員(ミシガン州、湖南省)(以下「エージェント等」)による情報収集と提供

#### ■ 海外企業等との交流の場の提供

(内容)

海外からのミッションの受け入れによる交流機会の提供、滋賀県企業のミッション派遣への支援等

(事業)

- ・県内企業グローバル化支援事業
- ・エージェント等による支援

#### ■ 企業の海外交流への個別支援および既進出企業への支援

(内容)

具体的に海外交流・進出を行おうとする企業に対する個別支援、既進出企業に対する支援

(事業)

- ・中国進出滋賀県企業ネットワーク支援事業
- ①・ミシガン州等を対象とする滋賀県特産品販路開拓事業
- ・エージェント等による個別具体的な支援

#### ■ 情報発信

(内容)

姉妹州省に関連したイベントにおける滋賀県ブランドの情報発信

(事業)

- ①・日本・米国中西部会代表団派遣事業
- ①・滋賀県・RS州姉妹提携30周年記念事業
- ①・上海万博湖南省ウィーク観光PR団派遣事業

太字；グローバル化対応支援事業

# 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)

22年度予算額: 40,244千円(21年度予算額 40,244千円)

## <趣旨>

ITを活用した事業者のインキュベーション施設として、また、事業者相互の交流の場として、草津と米原にSOHOビジネスオフィスを開設・運営する。(SOHO型ビジネス支援事業)

SOHO型ビジネス支援事業は、県内の起業育成支援機関等が集まり、知恵を出し、地域と連携して、①起業家を発掘し、②育成し、③地域への定着と活性化につなげていくビジネスデザインを構築することを目指して、平成21年度に「地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業」と改称した。

## <事業概要>

### ① SOHOビジネスの集積拠点づくり

#### ～県立施設『SOHOビジネスオフィス』の運営

県内で事業展開しているSOHO事業者の活動支援を図るとともに、SOHO事業者の集積と連携を促進する。特に、草津拠点については、指定管理者制度による効率的な業務運営、入居者サービスの向上をはかる。

- ・活動拠点の提供(草津拠点20区画、米原拠点10区画)
- ・常駐のインキュベーションマネージャーによる事業診断・指導助言の実施

### ② SOHOビジネスの普及・啓発

#### ～SOHOビジネスサイトの運営

SOHOビジネスに関する支援制度・情報の提供、SOHO事業者間の情報交換・情報発信の支援を図る。

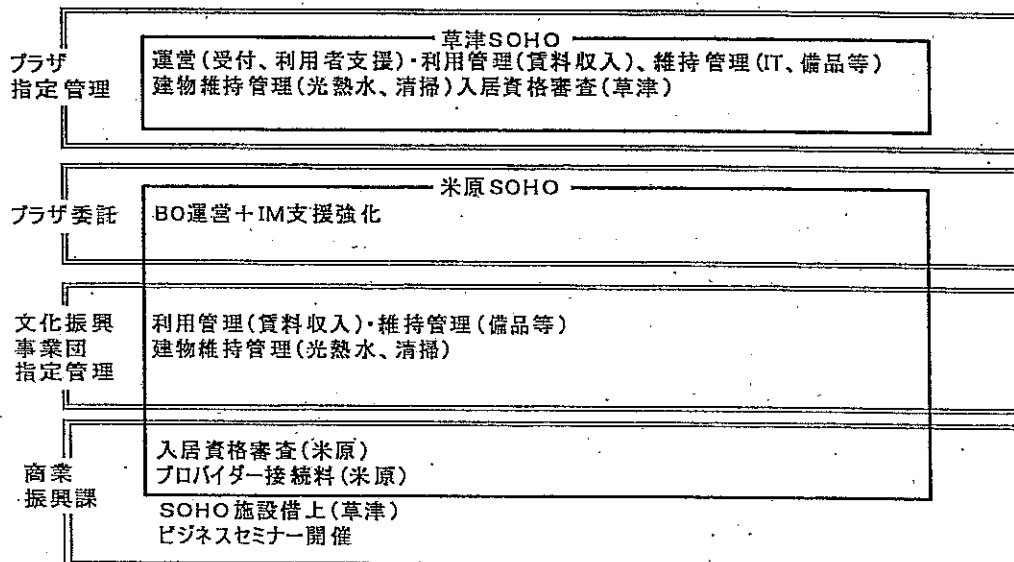
- ・SOHOビジネスオフィス専用ホームページの運営
- ・メールマガジンの発行(毎第2・4木曜日)

### ③ SOHO事業者の発掘・レベルアップ

#### ～ビジネスセミナーの開催

SOHOビジネスオフィス(草津・米原)の入居者を増やし、効果的な施設運営を行うため、市町や民間、大学等の創業支援機関等や地域と連携してセミナーを開催することで、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。

知と地をつむぐビジネスデザイン構築事業 体系図



# 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業

22年度予算額：6,273千円(21年度予算額：12,334千円)

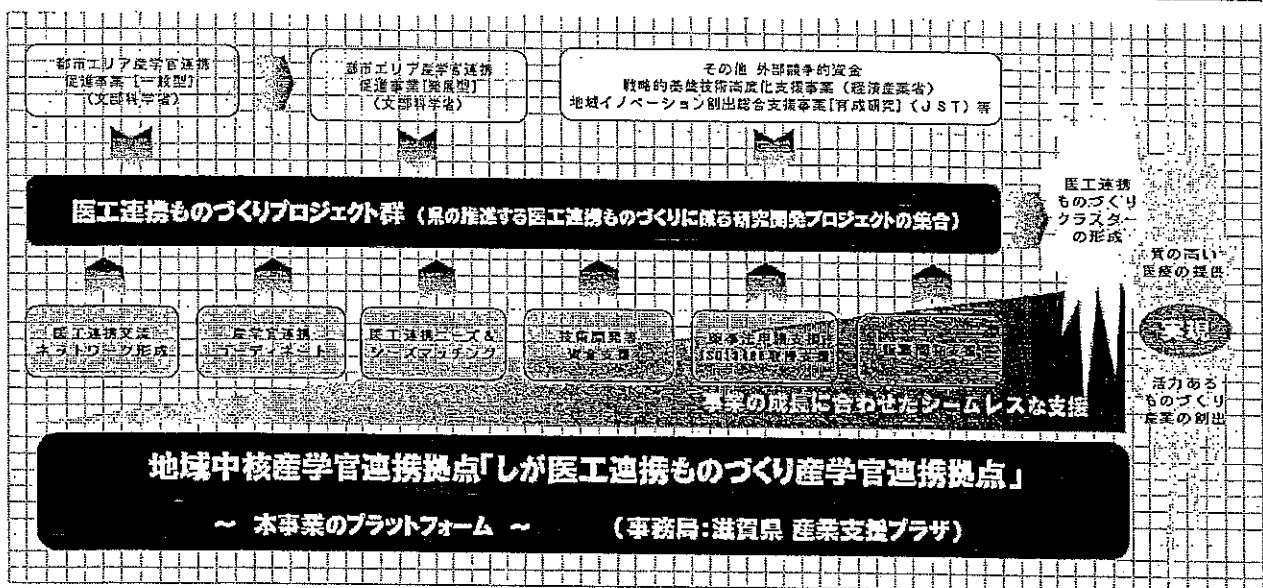
## 1 事業概要

本県では、びわこ南部エリアを中心に集積の進む、医学・理工系大学の知的資源と産学官連携ポテンシャルを活かし、文部科学省の採択を受けて平成16年度から6年間にわたり、都市エリア産学官連携促進事業を実施し、マイクロ体内ロボットやオンサイト診療システムの開発に取り組んできました。

また、平成21年6月には、その取組と成果が評価され、「しが医工連携ものづくり産学官連携拠点」として、国の地域中核産学官連携拠点に選定され、今後、この拠点をプラットフォームに「質の高い医療の提供」と「活力あるものづくり産業の創出」を目指し、国等の競争的資金の獲得や研究開発成果の実用化に向けた産学官連携活動を推進していくこととしています。

本事業では、「しが医工連携ものづくり産学官連携拠点」を核に、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を支援し、本県での「医工連携ものづくりクラスター」の形成を図ります。

## 2 スキーム



## 3 その他

- ・ 文部科学省 都市エリア産学官連携促進事業(一般型)  
「診断・治療のためのマイクロ体内ロボットの開発」(平成16~18年度)
- ・ 文部科学省 都市エリア産学官連携促進事業(発展型)  
「患者負担軽減のためのオンサイト診療システムの開発」(平成19~21年度)
- ・ 文部科学省・経済産業省 地域中核産学官連携拠点  
「しが医工連携ものづくり産学官連携拠点」(平成21年6月選定)
- ・ (財)滋賀県産業支援プラザ(しが医工連携ものづくり産学官連携拠点の事務局)への補助事業

# バイオ産業振興事業

22年度予算額: 10,119 千円(21年度予算額: 14,551 千円)

## 1 事業概要

本県の重点産業分野の一つであるバイオ産業を振興するため、総合的なバイオ産業推進組織である「滋賀バイオ産業推進機構」の活動に対してその経費の一部を負担する。

また、本県のバイオ産業振興拠点として位置づけている長浜地域におけるクラスター形成の要であるバイオインキュベーションセンターに関する入居企業への支援の一環として、入居者賃料の一部を補助することにより、起業や新事業展開の促進を図る。

## 2 スキーム

### ①滋賀バイオ産業推進機構負担金

バイオ産業の振興について、平成15年度に策定した「びわこバイオステージ構想」に基づき、「滋賀バイオ産業推進機構」において、企業、大学、研究機関や研究者、公共機関や産業支援団体などの幅広い参画を得て、情報の提供、人材の育成、産学官の連携の促進などを中心に産業振興策を推進する。事業推進にあたっては、近畿バイオインダストリー振興会議、関西バイオ推進会議等と連携を図り、近畿バイオ産業クラスターの一翼を担う。

- 事業内容 人材育成事業 : バイオビジネスセミナー、総会記念講演会
- 産学連携促進事業 : 研究技術交流会、研究開発プロジェクト構築支援
- 産業化促進事業 : バイオビジネス展示会等
- 情報収集発信事業 : ホームページ、会員メール、展示会出展等
- 普及啓発事業 : 県民バイオシンポジウム

### ②バイオインキュベーション施設入居支援事業費補助金

長浜バイオインキュベーションセンター入居者に対し、長浜市と協働して賃料の一部を補助することにより、バイオベンチャーの創出や既存企業の新規事業展開（第二創業）の促進を図る。

- 補助率 : 定額（545円/m<sup>2</sup>/月）

# びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業

22年度予算額: 10,000 千円(21年度予算額: 10,000 千円)

## 1 趣旨

時代に先んじる産業として、滋賀県が重点的に取り組んでいる環境、観光、健康福祉およびバイオ、ITの5つの産業「滋賀3K・B・I産業」の主要な柱である「環境産業」の販路の開拓・拡大等を図るため、産業見本市を開催する。

## 2 内容

環境への負荷低減や環境保全に貢献する製品、技術、サービス等を一堂に展示する環境産業総合見本市を開催する。併せて、環境ビジネスに関するセミナー、シンポジウムを開催し、最新情報の発信・交流を促進する。

平成10年(1998年)から開催。今回で13回目を迎え、ビジネス重視(B to B)の見本市、国内最大級の環境産業見本市の一つとして高い評価を得ている。

【第13回 びわ湖環境ビジネスメッセ2010の概要】

- 日 程 平成22年10月20日(水)～22日(金)
- 会 場 滋賀県立長浜ドーム(JR田村駅徒歩5分)
- 規 模 出展者: 290企業・団体  
(予定) 来場者: 延べ36,000人
- 主 催 滋賀環境ビジネスメッセ実行委員会

## 3 過去の開催実績

年度	会場	出 展 者			テーマ ゾーン	合 計	商 談 件 数	来 場 者 数	県補助実績(円) <>内は当初予算
		国内企業	大学等	国 際					
2009 (H21)	長浜	243 <415>	53 <67>	9 <12>	<->	305 <494>	4,457	38,970	.....円 <10,000,000円>
2008 (H20)	長浜	213 <401>	48 <60>	15 <17>	<->	276 <478>	3,743	36,270	7,009,110円 <15,000,000円>
2007 (H19)	長浜	202 <374>	50 <65>	16 <22>	<->	268 <461>	3,877	37,350	20,009,789円 <21,400,000円>
2006 (H18)	長浜	207 <348>	34 <41>	19 <22>	<->	260 <411>	3,639	36,510	21,943,564円 <23,000,000円>
2005 (H17)	長浜	172 <319>	32 <38>	19 <27>	<8>	223 <392>	2,328	34,683	22,551,504円 <24,000,000円>
2004 (H16)	長浜	211 <365> <130㎡>	25 <30>	17 <26>	<8>	253 <429> <130㎡>	2,481	36,278	9,627,276円 <31,000,000円>
2003 (H15)	長浜	182 <363>	27 <30>	17 <31>	<12>	226 <436>	2,760	37,857	22,375,292円 <32,700,000円>
2002 (H14)	長浜	174 <367>	22 <22>	7 <15>	<8>	203 <412>	2,789	40,886	17,138,674円 <35,000,000円>
2001 (H13)	長浜	179 <379>	16 <16>	32 <59>	<->	227 <454>		48,300	71,231,243円 <85,000,000円>
*国際メッセ	米原	36 <82>	4 <6>	<->	<->	40 <88>		15,300	
	計	215 <461>	20 <22>	32 <59>	<->	267 <542>	5,009	63,600	
2000 (H12)	長浜	161 <358>	19 <20>	20 <38>	<12>	200 <428>	4,185	41,600	34,999,719円 <35,000,000円>
1999 (H11)	長浜	168 <377>	29 <31>	4 <6>	<->	201 <414>	3,488	40,100	35,000,000円 <35,000,000円>
1998 (H10)	長浜	133 <272>	27 <33>	<->	<15>	160 <320>	4,356	36,600	30,000,000円 <30,000,000円>

※上段は出展者数、下段の<>内は展示小間数、商談件数は「契約の成立or確実な件数」+「今後見込みのある件数」

# 戦略的環境ビジネス育成事業(グリーンテクノプロジェクト)

22年度予算額: 1,600千円

## 1 事業概要

萌芽期を脱し成長期へと向かう本県環境産業クラスターの基盤をさらに強固なものにするため、太陽電池、燃料電池関連産業など新規成長産業への中小企業の参入を促進するとともに、環境意識の高い県民のもと、12年間に及ぶ「びわ湖環境ビジネスメッセ」の取り組みなどにより環境関連ものづくり企業が集積する本県の強みを活かし、本県中小企業が持つすぐれた製品・技術を県内外に発信することにより当該製品等の市場化・販路開拓を支援する。

## 2 事業内容

### I. 滋賀県環境産業創造会議

戦略的技術開発や製品開発に活発に取り組む環境産業クラスター形成を支援するプラットフォームとして、21年度に産学官金の関係機関をネットワーク化した「環境産業創造会議」を設置した。21年度は太陽電池、燃料電池関連産業を重点化し、当該分野のモデル事業を採択し、研究開発からビジネスプランニング、市場動向の調査分析、販路開拓、川下企業とのマッチングなど事業化までの各種取組を総合的かつ集中的に支援したが、22年度については、次の項目を重点的に取り組む。

- 新たな重点分野の企業を中心とした、定期的・継続的な企業訪問
- 関連企業情報のデータベース化、ニーズシーズのマッピング
- 地域連携研究開発プロジェクト(新エネ・省エネ分野)の支援
- 外部競争的資金を活用し、産学官連携の大型研究開発プロジェクトを創出
- 原則受益者負担のもと、大手川下企業と県内川上中小企業とのマッチングを演出

### II. 滋賀発 ええECO技術の見える化事業

昨年末に政府が発表した「新成長戦略」の戦略分野に環境・エネルギー分野があげられており、環境関連ものづくり企業が集積している本県にとっては、今こそ国と力を合わせ全国的・国際的な発信ができるチャンス。これを好機に、本県中小企業が持つすぐれた製品・技術の見える化を図り県内外に発信することで当該製品等の市場化・販路開拓を支援する。

#### (1) 環境製品を性能評価し、すぐれた技術を県外へ発信

今年度試行を行った「環境製品性能評価事業」を本格実施し、当評価制度の取り組み内容や評価を行った製品等を国内トップクラスの環境関連展示商談会(エコプロダクツ展等)で広くPRする。

#### (2) エネルギー地産地消の見える化

産学官連携により、エネルギーの地産地消に関するものづくり技術の見える化プロジェクト(※)に取り組み、産・産連携を通じた技術開発や販路拡大を促進する。

※プロジェクトの一例…滋賀県産の技術を集積した実証化エコハウスの検討など



# 平成22年度主要事業

所管 商工政策課、商業振興課、新産業振興課、観光交流局  
 内線 3712 3731 3790 3741

事業名	【経済・産業】 Ⅱ. 地域を支える産業の育成
予算額	2,411,485千円
事業のねらい	多彩な地域資源を活かした新商品等の開発や新たな観光空間の創出を推進するとともに、伝統産業における新たな販路の開拓、後継者の育成・確保や中心市街地の活性化などにより、地域を支える産業の育成を図る。
事業の内容	<p>1. 地域資源を活かした地域産業 <span style="float: right;">2,020,064千円</span></p> <p>(1) 国際陶芸産業都市特区推進事業 (P18)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (2) 地域応援! 「しが見聞録」魅力を伝える事業 (P19)</p> <p>(3) しが新事業応援ファンド助成金</p> <p>(4) 商工関係団体を通じた小規模事業者への支援</p> <p>2. 歴史や自然を活かした観光産業の展開 <span style="float: right;">313,516千円</span></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (1) 滋賀の特性を活かした観光の推進 (P20-25)</p> <p>3. 商業の振興 <span style="float: right;">55,090千円</span></p> <p>(1) にぎわいのまちづくり総合支援事業 (P26)</p> <p>(2) 商店街いきいき再生事業 (P27)</p> <p>4. 伝統産業の振興 <span style="float: right;">22,815千円</span></p> <p>(1) 地場産業新戦略支援事業 (P28)</p> <p>(2) 伝統産業ブランド魅力発信事業 (P28)</p>
備考	

# 国際陶芸産業都市特区推進事業

22年度予算額：20,300千円（21年度予算額：6,000千円）

## 信楽陶芸トリエンナーレ2010(信楽まちなか芸術祭)の開催

開催期間：平成22年10月1日(金)～11月23日(祝) 54日間

開催場所：滋賀県立陶芸の森、MIHO MUSEUM、甲賀市信楽伝統産業会館、長野地区・まちなか 他

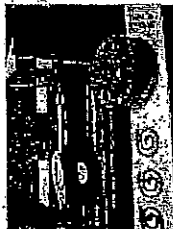
主催者：信楽陶芸トリエンナーレ実行委員会

入場者数：20万人(予想)



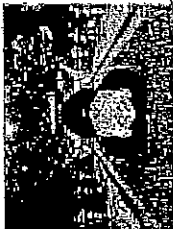
### ライフセラミックス展

デザイナーと窯元のビジネス  
マッチング及び制作・展示



### 信楽まちなか陶芸展

内外のアーティストによる作品制  
作及びまちなか展示



### 六古窯サミットin甲賀

六古窯産地(※)が集う  
サミット  
(※)信楽、越前、瀬戸、丹波、常滑、備前



### まちなか散策

窯元や工房の一般開  
放



### まちなか周遊

信楽のお店や観光資源へ  
の観光客集客



支 援

## 国際陶芸産業都市特区計画(甲賀市)

支 援

## 滋賀県経済振興特区制度(滋賀県)

平成16年度からスタートした制度。平成16年度から18年度において5ヶ所の地域における産業創出・振興に関する計画を認定。その計画に基づく地域の自発的・主体的な取り組みに対して支援。